投資家の皆さまへ

平素より株式会社多摩川ホールディングス(以下、当社)に格別のご支援を賜り、 心より御礼申し上げます。

これまで「業績のV字回復」を目指すとお約束してまいりましたが、2025 年 10 月期の連結決算においては、従来の業績見通しを上方修正し、黒字での着地が見込まれる状況となっております。これは、皆さまの温かいご支援と、社員一同の不断の努力の賜物であり、改めて深く感謝申し上げます。

今後の当社グループの業績につきましても、引き続き力強い成長を見込んでおります。

先日、当社子会社である株式会社多摩川電子(以下、多摩川電子)の100%出資子会社TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. (以下、多摩川電子ベトナム)の新工場オープニングセレモニーに、多摩川電子代表取締役社長の小林正憲氏とともに出席いたしました。多摩川電子ベトナム代表取締役社長の鈴木淳一氏によれば、新工場の生産能力は従来比で約2倍となる見込みであり、人口約7億人を擁する東南アジア市場を視野に、グローバル展開をさらに加速してまいります。

多摩川電子ベトナムは、2024年12月にベトナム国内で「国家強力ブランド TOP12」に選出されたこともあり、同国内での知名度が高まり、引合いも順調に増加 しております。加えて、インドネシアにおいても、現地ビジネスパートナーが開設す る営業代理店を通じてマーケットの開拓に着手しております。

インドネシアは、東西の距離が約5,110キロメートルと北米大陸の幅を超え、赤道の約1/8に相当する広大な国土を有する世界最大の群島国家です。約17,000の島々に2億8千万人超の人口を擁し、「移動電話」の加入数は2022年時点で日本の1.57倍にあたる3億1,655万件(加入率:114.9%)に達するなど、中国、インド、米国に次ぐ巨大市場を形成しています(出典:総務省「世界情報通信事情」)。

また、日本国内においても、多摩川電子は官公庁関連の受注が量産フェーズに入り、今後も継続的な増加が見込まれるなど、大きな成長機会が広がっております。

さらに、今後の成長ドライバーとして期待される株式会社多摩川エナジーの系統用蓄電池事業においては、先行する他社の事例において IRR (内部収益率) 25~30%という高い収益性が確認されており、当社もこれに続く形で早期の事業拡大を図ってまいります。

これらの事業環境と当社の取り組みを踏まえ、当社グループは中長期的に右肩上がりの成長軌道へと転換する可能性が高いと確信しております。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援とご期待を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株式会社多摩川ホールディングス 代表取締役社長 桝沢 徹